

平成 28 年度

古河市当初予算大綱



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1. 予算編成の基本的考え方	1
2. 予算の概要	1
(1) 予算規模	1
(2) 歳入（一般会計）	2
(3) 財源の状況等（一般会計）	7
(4) 将来負担等（推計）	10
(5) 歳出（一般会計）	11
(6) 特別会計当初予算	14
(7) 水道事業会計当初予算	15
3. 主な事業の概要	16
教育文化	16
健康福祉	19
生活環境	21
産業労働	22
都市基盤	23
市民協働・行財政	25

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整してある

平成 28 年度古河市当初予算の概要

1. 予算編成の基本的考え方

国は、経済再生と財政再建を着実に推進すべく、「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みやTPPといった真に我が国の経済再生、地方創生に直結する喫緊の重要課題への対応を適切に対処することを基本に平成 28 年度予算案を作成した。

地方財政計画においては、地方が地方創生に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成 27 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準となる額としている。

平成 28 年度は、古河市にとって、「第 2 次古河市総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度として、まちづくりの次なるステージを迎える重要な年度である。

予算編成にあたっては、財政の健全性を維持しつつ、限られた財源を有効かつ積極的に活用し、本市の更なる飛躍と発展のため、各施策について着実に推進することとした。

特に、国が進める地方創生の方針を踏まえ、引き続き、「若者に選ばれるまちづくり」を念頭に、中長期的な視点から将来を見通し、若者の定住促進を図るため子育て支援や教育環境の整備に重点化を図った。

2. 予算の概要

(1) 予算規模

① 一般会計予算額 **503.5 億円**
(対前年度 +5 億 2,000 万円 +1.0%)

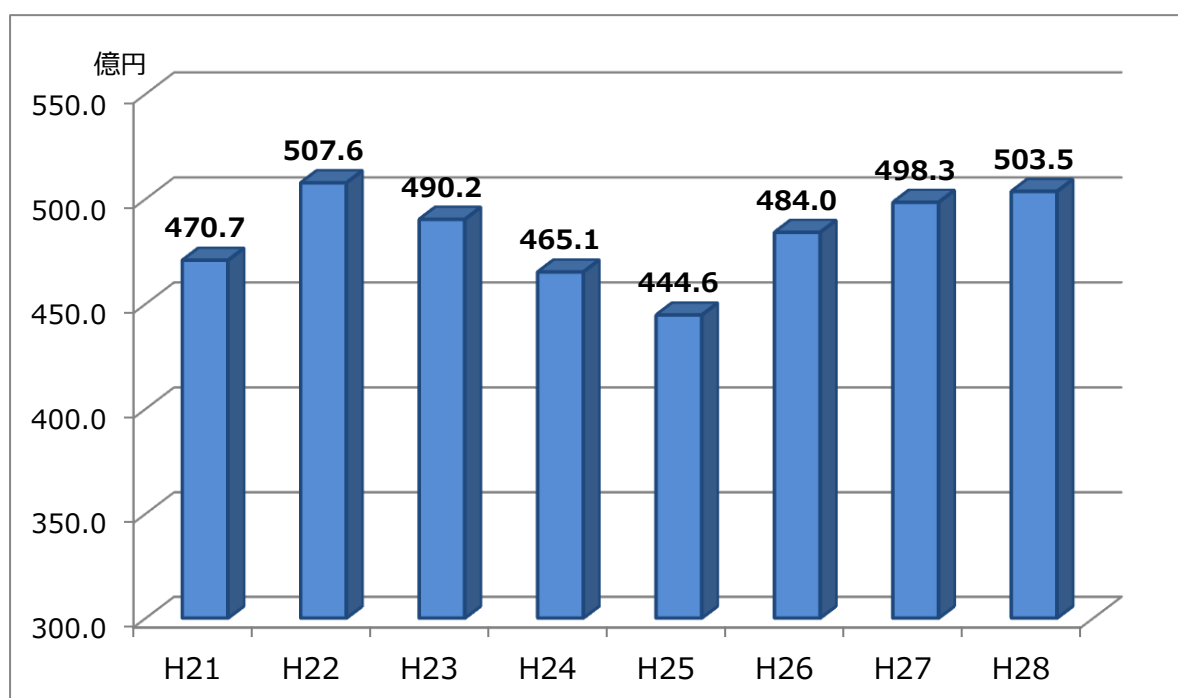
一般会計予算規模は、合併以来 2 番目の規模となり、前年度当初予算対比では 5 億 2 千万円 1.0%の増となった。

(単位：百万円、%)

会計名	H28	H27	増減	率
一般会計	50,350	49,830	520	1.0
特別会計	36,597	36,050	547	1.5
小計	86,947	85,880	1,067	1.2
水道事業会計	4,844	4,037	807	20.0
合計	91,791	89,917	1,874	2.1

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計当初予算額の推移



一般会計当初予算額 伸び率の推移 (単位：%)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
伸び率	4.0	7.8	△3.4	△5.1	△4.4	8.9	3.0	1.0
※地方財政計画規模の伸び率	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6

一般会計 + 特別会計 (水道事業除く) 予算額 伸び率の推移 (単位：%)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
伸び率	1.8	5.2	△1.9	△2.0	△1.5	7.4	4.9	1.2

(2) 歳入 (一般会計)

【主な増減内容】

- ・ 歳入総額は、市税をはじめ地方消費税率の引き上げ後の税収平年度化による地方消費税交付金の増やふるさと納税による寄附金の増等により、全体で 5 億 2,000 万円 1.0%の増。
- ・ 市税は、法人市民税が減収となるものの、固定資産税等の増収により全体で 1 億 4,300 万円 0.7%の増。
- ・ 地方交付税は、普通交付税において合併算定替の段階的縮減を見込む一方、合併特例債及び臨時財政対策債の公債費算入分の増額等、基準財政需要額の増額を見込み、前年度対比 2 億 5,000 万円 3.6%の増。

平成 28 年度 当初予算 歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目	H28	H27	増減	率
市税	19,352	19,209	143	0.7
地方譲与税	459	459	0	0.0
利子割交付金	23	26	△ 3	△ 11.5
配当割交付金	130	125	5	4.0
株式等譲渡所得割交付金	100	59	41	69.5
地方消費税交付金	2,450	2,180	270	12.4
ゴルフ場利用税交付金	19	19	0	0.0
自動車取得税交付金	62	52	10	19.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
地方特例交付金	84	84	0	0.0
地方交付税	7,110	6,860	250	3.6
交通安全対策特別交付金	19	23	△ 4	△ 17.0
分担金及び負担金	500	551	△ 51	△ 9.3
使用料及び手数料	370	400	△ 30	△ 7.4
国庫支出金	7,756	7,661	95	1.2
県支出金	3,473	3,641	△ 168	△ 4.6
財産収入・寄附金	315	17	298	1,807.0
繰入金	1,268	865	403	46.5
繰越金	700	600	100	16.7
諸収入	1,071	1,111	△ 40	△ 3.7
市債（地方債）	5,088	5,887	△ 799	△ 13.6
合 計	50,350	49,830	520	1.0

※増減率は、実数値による算出値

① 市 税

193 億 5,200 万円

(対前年度 +1 億 4,300 万円 +0.7%)

市税は、税制改正に伴う法人市民税の減収が見込まれるものの、新築家屋の増加等による固定資産税及び税制改正に伴う軽自動車税のそれぞれの増収が見込まれることにより、全体で 1 億 4,300 万円、0.7%の増。

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	H28	H27	増減	率	主な理由
個人市民税	7,086	7,066	20	0.3	給与所得の増加が見込める
法人市民税	1,705	1,835	△ 130	△ 7.1	税制改正に伴う法人税割の税率引き下げによる減収
固定資産税	7,970	7,802	168	2.2	新築家屋の増等
軽自動車税	330	285	45	15.8	税制改正に伴う増収及び登録台数の増
たばこ税	1,188	1,184	4	0.3	税制改正に伴う旧三級品の税率引き上げによる増収
都市計画税	1,059	1,022	37	3.6	新築家屋の増等
国有資産等	14	15	△ 1	△ 6.7	交付金対象資産の減
合計	19,352	19,209	143	0.7	

市税伸び率推移

(単位：%)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
当初予算	△1.3	△6.4	1.0	0.0	0.9	1.2	0.3	0.7
決算	△5.2	△1.8	1.5	0.1	1.0	3.1	△2.3*	－

* 決算欄 H27 は 3 月補正後の予算額と前年決算額の比較による伸び率

② 地方消費税交付金

24 億 5,000 万円

(対前年度 +2 億 7,000 万円 +12.4%)

地方消費税交付金は、消費税率引き上げ（1%→1.7%）後の税収平年度化に伴い前年度当初予算対比で 2 億 7,000 万円 12.4%の増となっており、地方消費税率の引き上げに伴う市町村交付金の増分（0.7%）全体額 10.2 億円は、子ども・子育て支援新制度事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充当する。

③ 地方交付税

71 億 1,000 万円

(対前年度 +2 億 5,000 万円 +3.6%)

地方交付税は、普通交付税において合併算定替の段階的縮減を見込む一方、合併特別債及び臨時財政対策債の公債費算入分の増額や臨時財政対策債への振替抑制による基準財政需要額の増額を見込み、前年度対比 2 億 5,000 万円、3.6%の増。

・普通交付税	65 億 5,000 万円	(対前年度 +2 億 5,000 万円)
・特別交付税	5 億 6,000 万円	(対前年度 同額)

④ 地方債

50 億 8,800 万円

(対前年度 △7 億 9,900 万円 △13.6%)

地方債のうち合併特例債は、前年度当初予算対比で 1 億 500 万円 5.2%の増となり、発行額全体の 41.6%を占める。また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、20 億円で 3 億円 15.0%の減となり、全体の 39.3%を占める。

・合併特例債発行額

21 億 1,900 万円

(対前年度 +1 億 500 万円 +5.2%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H21 以前	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
120.1	37.1	46.2	41.2	30.2	40.3	21.0	21.2

※H26 以前は決算額、H27 は見込額（繰越分含む）、H28 は当初予算額

平成 28 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
357.3	486.8	129.5

合併特例債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
幹線道路照明施設整備事業	2.2	新 4 号国道アクセス道路整備事業	33.6
循環バス（ぐるりん号）購入事業	39.9	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	73.0
健康の駅前駐車場整備事業	93.9	仁連江口線道路整備事業	25.3
上辺見保育所整備事業	160.0	下辺見地区幹線道路新設改良事業	17.7
斎場環境整備事業	31.3	古河サッカー場改修（実施設計）事業	14.2
道路新設改良事業	717.7	中央運動公園整備事業	309.9
前林地区女沼川橋りょう改築負担金事業	48.7	街角美術館空調設備整備事業	21.4
筑西幹線道路整備事業	102.4	歴史博物館空調設備整備事業	11.0
三和メディカルセンター跡地公園整備事業	70.9	（仮称）市民交流センター建設事業	197.2
仁連地区都市再生整備事業 （三和地域交流センター建設、 三和ふれスボ東側広場整備）	148.2	合 計	2,118.5

・臨時財政対策債発行額

20 億円

(対前年度 △3 億円 △15.0%)

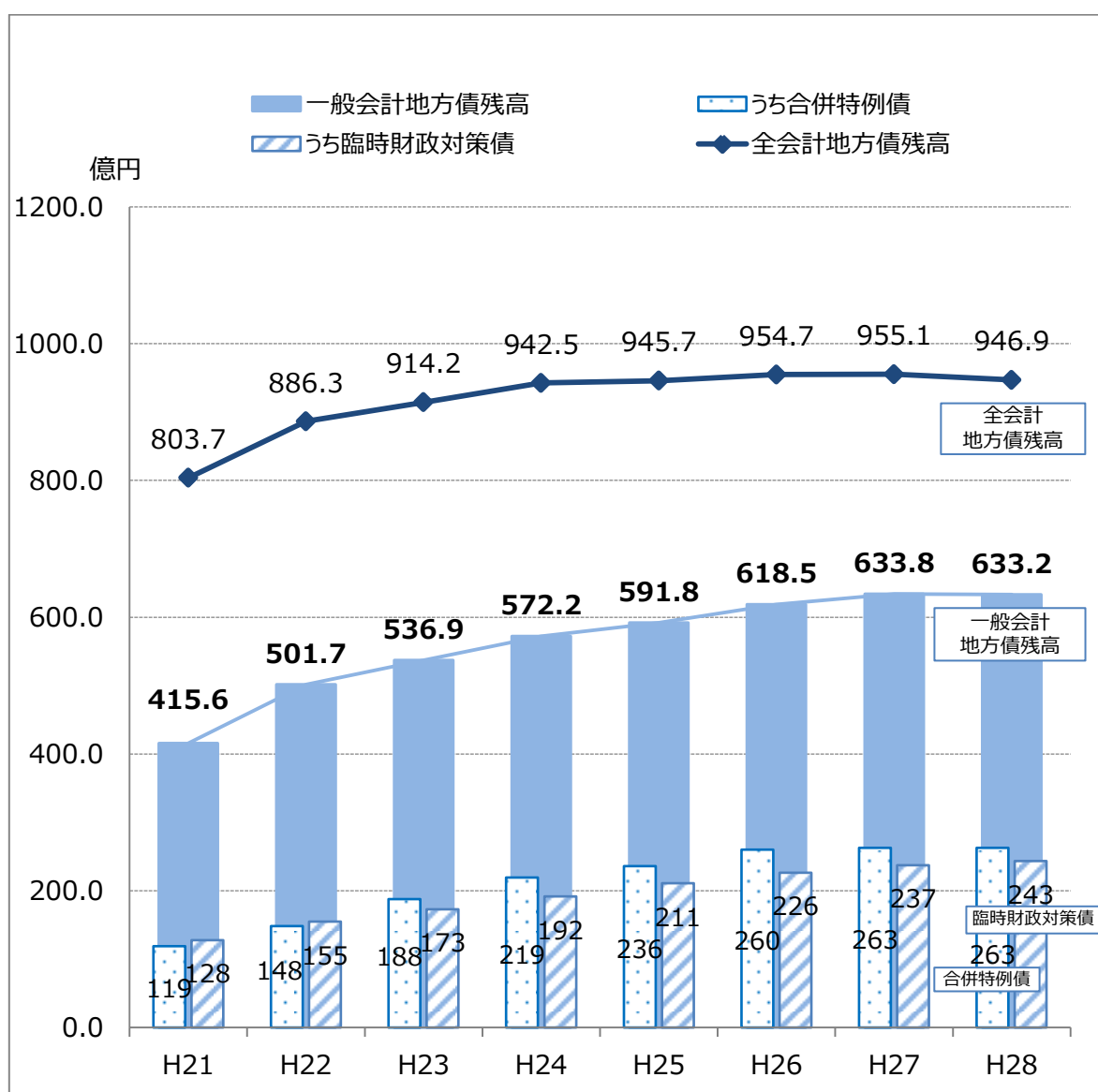
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）。

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・水道事業会計）

（単位：億円）

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債残高(全会計)	803.7	886.3	914.2	942.5	945.7	954.7	955.1	946.9
うち一般会計	415.6	501.7	536.9	572.2	591.8	618.5	633.8	633.2
うち合併特例債	119.0	148.1	187.8	219.4	235.8	260.1	262.7	262.7
うち臨時財政対策債	127.8	154.9	172.8	191.5	211.1	226.4	237.3	243.3

※H21～H26 は決算額、H27 は見込み額、H28 は当初予算額



※一般会計地方債残高は、主に合併特例債及び臨時財政対策債の発行により増加している。

⑤ 繰入金 12億6,800万円
(対前年度 +4億200万円 +46.5%)

・基金繰入金 12億3,500万円
(対前年度 +3億7,000万円 +42.7%)

・財政調整基金繰入金 6億円
(対前年度 +2億6,000万円 +76.5%)

・平成26年度末残高 32億2,100万円
 ・平成27年度末残高(見込額) 34億2,200万円
 ・当初予算繰入後の年度末残高見込額 28億2,200万円

・その他の基金繰入金 6億3,500万円
(対前年度 +1億1,000万円 +21.0%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名	H28	H27	増減	H27末 残高見込	H28末 残高見込
減債基金	200	100	100	813	613
自治振興基金	95	98	△3	655	560
合併特例振興基金	200	200	0	1,207	1,007
企業立地調整基金	83	65	18	524	441
松岡奨学基金	4	3	1	17	13
松岡文化・スポーツ事業基金	1	1	0	34	33
公共施設整備基金	50	50	0	293	243
ふるさと振興基金	0	6	△6	86	236
スポーツ振興基金	2	2	0	109	107
合計	635	525	110	3,738	3,253

(3) 財源の状況等(一般会計)

① 一般財源総額 332億7,400万円
(対前年度 +8億3,300万円 +2.6%)

一般財源総額における前年度対比は、市税が1億4,300万円、0.7%の増、地方消費税交付金が2億7,000万円、12.4%の増等により、全体で8億3,300万円、2.6%の増。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は91億1,000万円で、前年度対比5,000万円、0.5%の減。

一般財源内訳

(単位：百万円、%)

項目	H28	H27	比較	伸率
市 税	19,352	19,209	143	0.7
地方譲与税	459	459	0	0.0
利子割交付金	23	26	△ 3	△ 11.5
配当割交付金	130	125	5	4.0
株式等譲渡所得割交付金	100	59	41	69.5
地方消費税交付金	2,450	2,180	270	12.4
ゴルフ場利用税交付金	19	19	0	0.0
自動車取得税交付金	62	52	10	19.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
地方特例交付金	84	84	0	0.0
交通安全対策特別交付金	19	23	△ 4	△ 17.4
地方交付税	7,110	6,860	250	3.6
繰入金	716	405	311	76.8
繰越金	700	600	100	16.7
臨時財政対策債	2,000	2,300	△ 300	△ 13.0
その他	49	39	10	25.6
合 計	33,274	32,441	833	2.6

・地方交付税 + 臨時財政対策債 91 億 1,000 万円

(対前年度 △5,000 万円 △0.5%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、対前年度比 5,000 万円、0.5%の減。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方交付税	53.4	65.1	70.7	72.0	72.6	72.0	68.1	71.1
臨時財政対策債	18.5	33.2	24.8	26.5	27.9	26.0	23.1	20.0
合 計	71.9	98.3	95.5	98.5	100.5	93.6	91.2	91.1
伸 び 率	25.3	36.7	△2.8	3.1	2.0	△ 6.9	△ 2.6	△ 0.1

※H21～H26 は決算額、H27 は決算見込額、H28 は当初予算額

【参考】 地方財政計画における地方交付税の推移

(単位：兆円、%)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方交付税	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7
臨時財政対策債	5.2	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8
合計	21.0	24.6	23.6	23.6	23.3	22.5	21.3	20.5
伸び率	15.4	17.1	△4.1	0	△1.3	△3.4	△5.3	△3.8

② 地方債依存度

10.1%

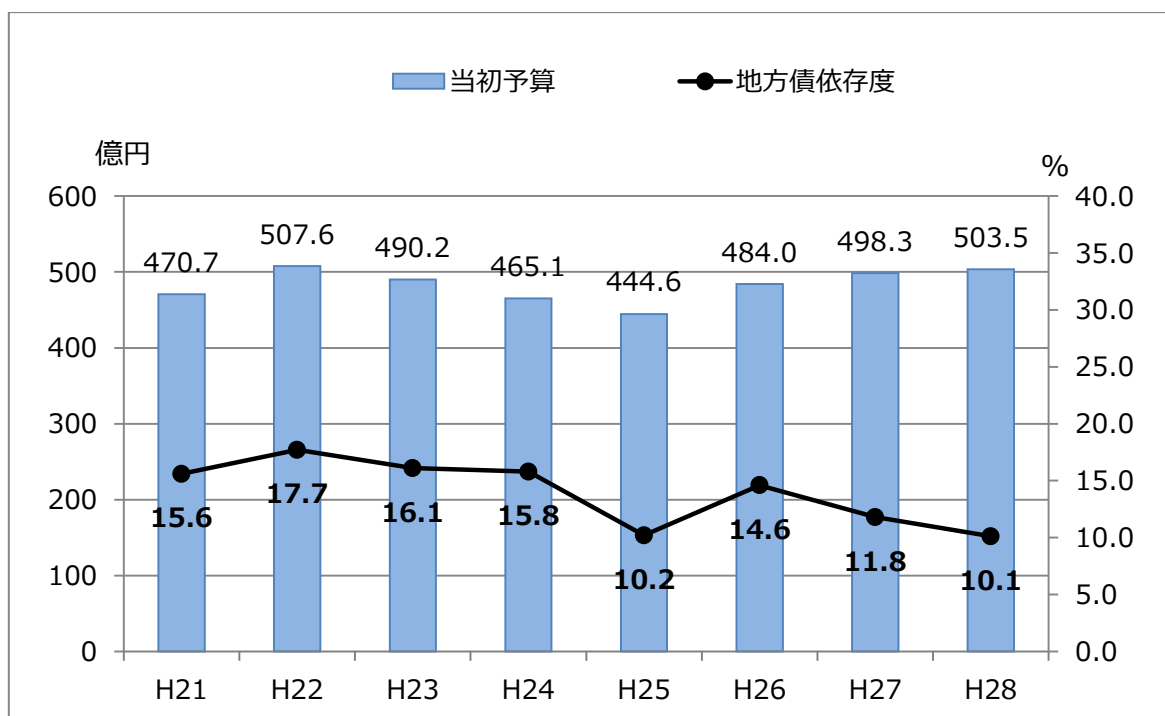
(対前年度 △1.7%)

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は 10.1%となり、対前年度比 1.7%の減。

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債依存度	15.6	17.7	16.1	15.8	10.2	14.6	11.8	10.1
※地方財政計画	14.3	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.4



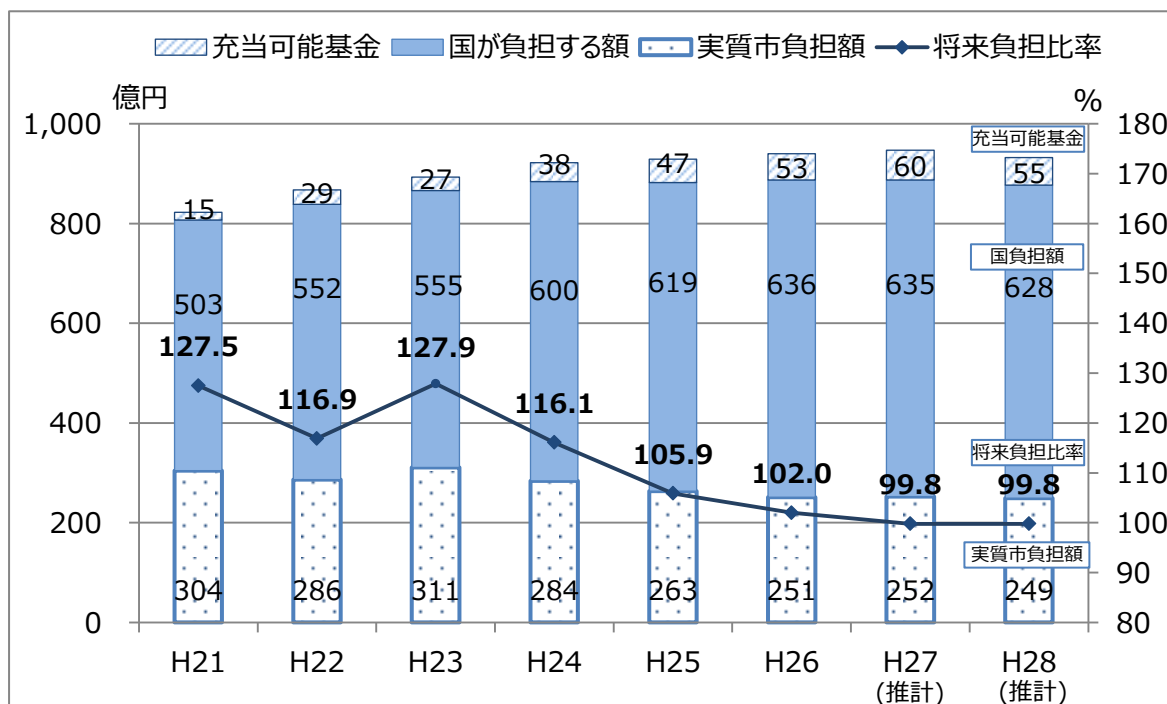
(4) 将来負担等 (推計)

① 将来負担比率 99.8%

(対前年度 ±0%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、平成 26 年度以降 250 億円前後で推移。

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を大きく下回る値で推移。

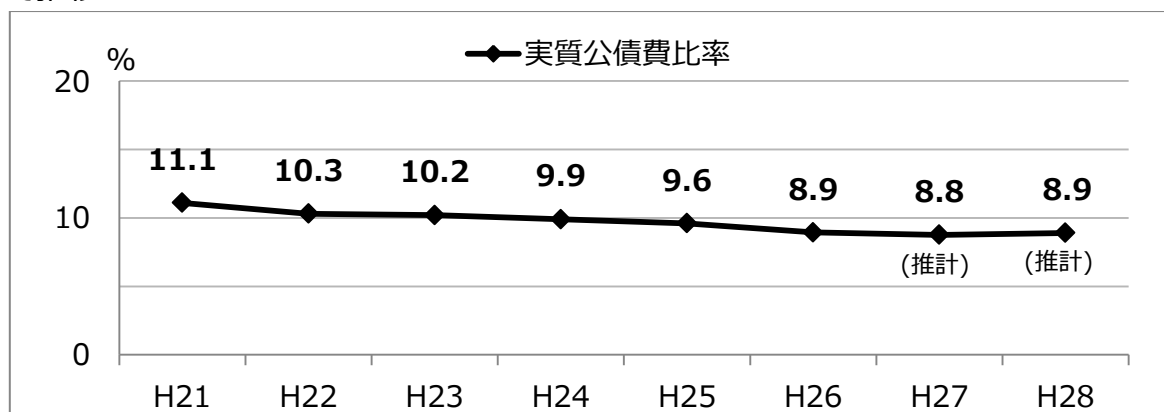


※H21~26 は決算、H27・28 については見込による推計値。

② 実質公債費比率 8.9%

(対前年度 +0.1%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を大きく下回る 10%前後の値で推移。



※H21~H26 は決算、H27・28 については見込による推計値。

※実質公債費比率は、3 か年平均の数値により算出される。

(5) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

・義務的経費 258億6,300万円

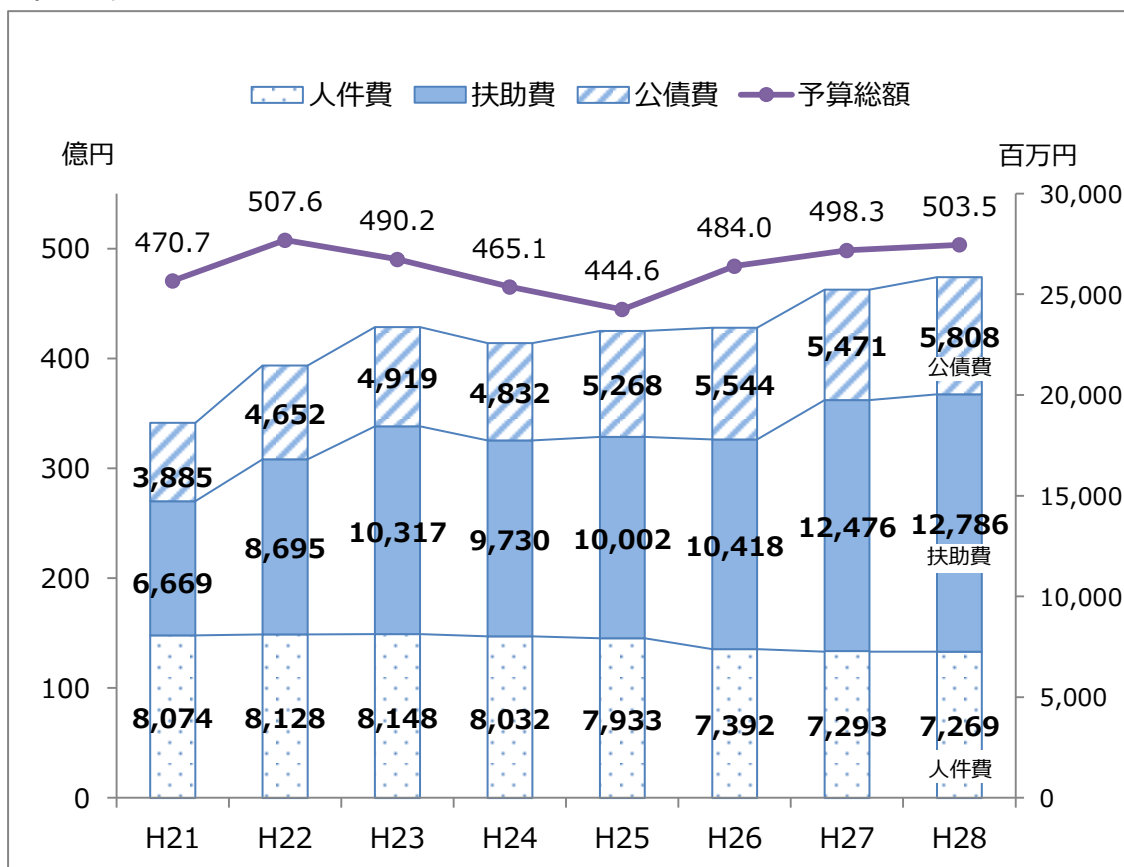
(対前年度 +6億2,300万円 +2.5%)

扶助費については生活保護費、障害福祉介護給付費の増加。公債費については合併特例債、臨時財政対策債の元利償還金の増加により、全体で6億2,300万円、2.5%の増。

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度 当初予算	平成27年度 当初予算	比較増減額	増減率
人件費	7,269	7,293	△ 24	△ 0.3
扶助費	12,786	12,476	310	2.5
公債費	5,808	5,471	337	6.2
合計	25,863	25,240	623	2.5

義務的経費の推移



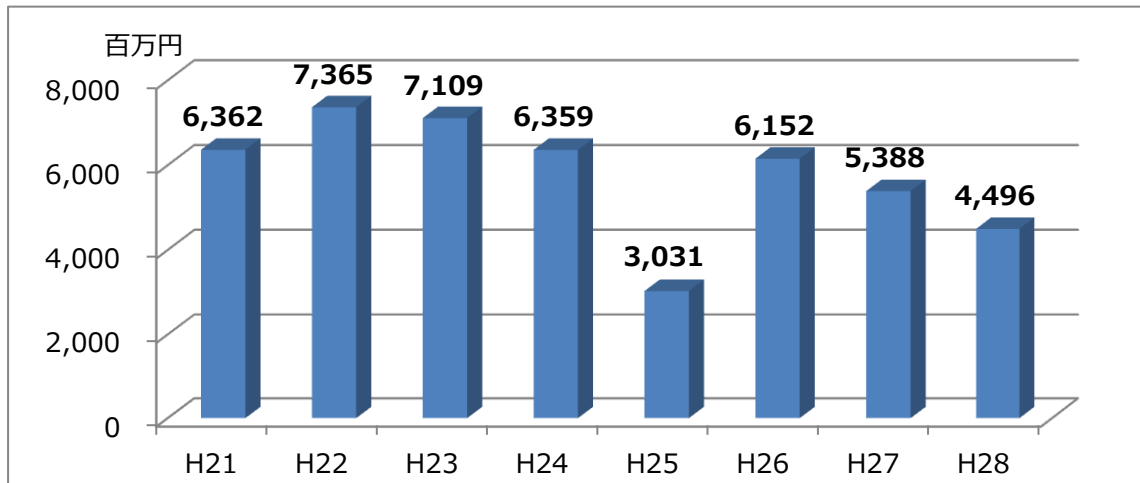
・投資的経費

44 億 9,600 万円

(対前年度 △8 億 9,200 万円 △16.6%)

子育て拠点施設整備における上辺見保育所建設工事、中学校エアコン設置工事、中央運動公園整備、(仮称)市民交流センター建設工事及び(仮称)三和地域交流センター建設工事に加え、道路新設改良工事等が増加しているものの、小学校エアコン設置工事や古河第一小学校・第二小学校の体育館及び中学校施設吊り天井対策工事の完了に伴い8億9,200万円、16.6%の減。

普通建設事業費（当初予算）の推移



・その他の経費

199 億 9,100 万円

(対前年度 +7 億 8,900 万円 +4.1%)

物件費については、ふるさと納税推進事業の委託料等により3億1,500万円、4.7%の増。維持修繕費については、主に老朽化した生活道路や公共施設の維持補修費等に係る経費の増により8,700万円、14.8%の増。繰出金については、主に介護給付費の増に伴う介護保険特別会計繰出金の増等により1億3,100万円2.3%の増。

(単位：百万円、%)

項目	H28 当初予算	H27 当初予算	比較増減額	増減率
物件費	7,015	6,700	315	4.7
維持修繕費	669	582	87	14.8
補助費等	6,183	6,084	99	1.6
災害普及事業費	1	1	0	0.0
積立金	168	18	150	813.0
投資及び出資金	10	10	0	1.2
貸付金	66	59	7	10.6
繰出金	5,809	5,678	131	2.3
予備費	70	70	0	0.0
合計	19,991	19,202	789	4.1

※増減率は、実数値による算出値

② 目的別経費

・民生費 207億4,000万円（対前年度 +8億8,000万円 +4.4%）

古河駅西口の駅前子育て広場を拡充し、地域子育て支援センター事業、一時預かり事業及び送迎保育ステーション事業を実施するための駅前地域子育て支援センターの開設をはじめ、ひとり親世帯の負担軽減を図るため児童クラブの保護者負担金の全額助成を行う。上辺見保育所建設工事及び古河第一小学校児童クラブ建設工事などの増に加え、生活保護費及び障害福祉介護給付費の増により全体で8億8,000万円の増。

・商工費 6億3,700万円（対前年度 +5,300万円 +9.1%）

若者・子育て世帯定住促進奨励金における区画整理事業保留地取得奨励金を50万円から100万円へ増額して施行をはじめ、企業立地促進奨励金の増などにより全体で5,300万円の増。

・土木費 55億4,700万円（対前年度 +3億9,200万円 +7.6%）

道路新設改良事業のほか、各幹線道路の整備費をはじめ、企業等の立地促進を図るため、仁連地区における開発事業などの増により全体で3億9,200万円の増。

・教育費 59億8,100万円（対前年度 △13億2,500万円△18.1%）

児童生徒の学力向上を図るため、古河塾やICT機器活用授業をはじめとした各種施策の取組やひとり親世帯の負担軽減を図るため小学校給食費の全額助成を行う。ハード事業においては中学校エアコン設置工事、中央運動公園整備、（仮称）市民交流センター建設工事及び（仮称）三和地域交流センター建設工事等が増加しているものの、小学校エアコン設置工事や古河第一小・第二小学校体育館及び中学校施設吊り天井対策工事の完了に伴い13億2,500万円の減。

目的別歳出予算の概要

（単位：百万円、%）

項目	H28 当初予算	H27 当初予算	比較増減額	増減率
議会費	323	331	△ 8	△ 2.3
総務費	4,566	4,428	138	3.1
民生費	20,740	19,860	880	4.4
衛生費	3,362	3,536	△ 174	△ 4.9
労働費	18	19	△ 1	△ 6.9
農林水産業費	1,157	1,141	16	1.4
商工費	637	584	53	9.1
土木費	5,547	5,155	392	7.6
消防費	1,972	1,910	62	3.2
教育費	5,981	7,306	△ 1,325	△ 18.1
災害復旧費	1	1	0	0.0
公債費	5,808	5,471	337	6.2
諸支出金	168	18	150	817.8
予備費	70	70	0	0.0
合計	50,350	49,830	520	1.0

※増減率は、実数値による算出値

(6) 特別会計当初予算

特別会計 365億9,700万円

(対前年度 +5億4,700万円 +1.5%)

農業集落排水事業特別会計において大綱地区処理場改築事業の完了に伴い事業費が減少。公共下水道事業特別会計においては管きょ工事の増加、古河駅東部土地区画整理事業特別会計においては造成工事の増加により事業費がそれぞれ増加となっている。介護保険特別会計（保険事業勘定）においては三和地区地域包括支援センター新設に伴う事業費が増になっている。

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	H28 当初予算	H27 当初予算	増減	率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	19,149	19,236	△ 87	△ 0.5
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	66	69	△ 3	△ 3.9
3	古河福祉の森診療所特別会計	178	159	19	11.8
4	後期高齢者医療特別会計	1,137	1,131	6	0.5
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	9,585	9,503	82	0.9
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	42	50	△ 8	△ 16.0
7	公共下水道事業特別会計	4,366	3,967	399	10.1
8	農業集落排水事業特別会計	605	669	△ 64	△ 9.5
9	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	△ 0.0
10	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	828	683	145	21.3
11	片田南西部土地区画整理事業特別会計	356	296	60	20.3
12	公共用地先行取得特別会計	194	196	△ 2	△ 1.1
	合 計	36,597	36,050	547	1.5

※増減率は、実数値による算出値

(7) 水道事業会計当初予算

水道事業会計 48 億 4,400 万円

(対前年度 +8 億 700 万円 +20.0%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

水道事業会計は、配水管拡張・布設替工事量の増加、思川浄水場取水設備工事、三和浄水場受変電設備更新工事等の実施により、7 億 6,600 万円の増。その財源となる収入は、企業債と思川浄水場建設改良事業の増加に伴う負担金収入の増により、3 億 2,200 万円の増。

(単位：百万円、%)

会計名	H28 当初予算	H27 当初予算	増減	率
収益的収入	2,693	2,684	9	0.3
収益的支出	2,537	2,496	41	1.6
資本的収入	700	378	322	85.2
資本的支出	2,307	1,541	766	49.7

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,607 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3. 主な事業の概要

教育文化

予算額（単位：千円）

(1) 学力向上のための取組み	拡充	223,838
------------------------	-----------	----------------

○古河塾による学習環境の提供 40,578千円

市内全小中学校において、全児童生徒を対象に放課後学習支援の場を提供します（小学校1時間、中学校1時間30分）。各学校では、配置された2名のサポーターが児童生徒の指導にあたり、教材は各校に整備されたタブレットを活用し、ネット配信された問題を使用します。

古河塾推進事業《指導課》

○小学校ICT機器の活用 75,951千円（拡充）

児童の学力向上を目的にICT機器（タブレット端末）143台を追加整備し、デジタル教科書等の教育用ソフトや実物投影機等を活用した授業を展開します。

小学校教育ICT整備事業《教育環境整備課》

○ティーム・ティーチング授業 104,241千円

児童生徒一人ひとりの個人差や、習熟度に応じたきめ細かい指導の充実を図ることを目的に、基本として教育活動指導員を各小学校1名ずつ、中学校には2名ずつ配置し、ティーム・ティーチング授業を展開します。

学校教育支援事業《教育総務課》

○学びの広場サポーターの拡充 3,068千円（拡充）

算数の学習意欲の向上と学習内容の定着を図るため、「学びの広場」という学習会を実施します。小学校4・5年生を対象に夏季休業中において、中学校1・2年生を対象に夏季・冬季休業において、学習を支援するサポーターを派遣します。

学校教育支援事業《指導課》

（２）学習環境等の向上	拡充	387,492
--------------------	-----------	----------------

○中学校空調設備設置 307,480千円

夏の猛暑のなか、生徒の健康管理と学習意欲の向上を図るため、中学校の教室にエアコンを順次設置します。

・整備スケジュール

平成 28 年度 中学校 3 校（古河二中、総和中、三和中）

平成 29 年度 中学校 3 校（古河一中、総和南中、三和北中）

平成 30 年度 中学校 3 校（古河三中、総和北中、三和東中）

中学校環境整備事業《教育環境整備課》

○トイレの洋式化 80,012 千円

学校トイレの環境改善を図るため、和式便器の洋式化及びウォシュレット設置等の改修工事を順次実施します。

・整備スケジュール

平成 28 年度 小学校 1 校（古河五小）、中学校 1 校（古河一中）

平成 29 年度 中学校 4 校（古河二中、古河三中、総和南中、三和中）

小学校環境整備事業《教育環境整備課》

中学校環境整備事業《教育環境整備課》

（３）茨城国体開催に向けた施設整備及び競技者支援	新規	279,211
---------------------------------	-----------	----------------

○中央運動公園整備（サブアリーナ建設） 276,864 千円

平成 31 年度の茨城国体の開催に向けて、中央運動公園の整備を行います。平成 28 年度は、サブアリーナの実施設計、本体工事を実施します。

・整備スケジュール

平成 28 年度 中央運動公園概略設計、サブアリーナ（実施設計、本体工事）

平成 29～30 年度 サブアリーナ及び西駐車場整備

中央運動公園整備事業《スポーツ振興課》

○綱引競技の市内チーム支援 2,347 千円

茨城国体に向け、公開競技として古河市を会場として開催される綱引競技に、市内からの出場チームを育成するため、組織体制及び技術強化を支援します。

国体準備事業《スポーツ振興課》

スポーツ推進事業《スポーツ振興課》

予算額（単位：千円）

(4) 古河サッカー場の改修	新規	15,000
-----------------------	-----------	---------------

老朽化した古河サッカー場の改修を行うため、平成28年度は実施設計を行います。

古河サッカー整備事業《スポーツ振興課》

(5) (仮称) 市民交流センターの建設	継続	217,714
-----------------------------	-----------	----------------

平成29年4月開館を目指して、老朽化した青少年ホームの代替施設として（仮称）市民交流センターを建設します。

○整備スケジュール

H28 本体工事及び外構工事

○建築面積：約700㎡（鉄骨造2階建て）

青少年ホーム代替施設建設事業《施設管理課》

(6) (仮称) 三和地域交流センターの建設	継続	176,751
-------------------------------	-----------	----------------

平成30年3月の完成を目指して、老朽化した三和公民館を解体し、新たに（仮称）三和地域交流センターを建設します。

○整備スケジュール

H28 実施設計及び本体工事

H29 本体工事及び外構工事

○建築面積：約1,000㎡

(仮称) 三和地域交流センター建設事業《施設管理課》

(1) 子育て支援の拡大**新規****393,989****○ひとり親世帯への負担軽減 37,000千円（新規）**

ひとり親世帯の負担軽減を図るため、児童クラブの保護者負担金及び小学校給食費を全額助成します。

- ・対象世帯：年収約 360 万円（市民税所得割課税額 77,100 円）未満のひとり親世帯
放課後児童健全育成事業《子ども入園課》

センター方式給食事業 他《学校給食課》

※ひとり親世帯の保育料の軽減については、国の制度により年収約 360 万円未満の優遇措置として、第 1 子の保育料を半額とし、第 2 子以降の保育料無償化を実施。

○駅前子育て広場の充実 30,836千円（新規）

平成27年7月に開設した駅前子育て広場を拡充し、次の4つの事業を実施します。

◇駅前子育て広場「駅前ヤンチャ森」事業

就学前児童とその親などを対象に遊びと交流の場を提供します。

◇地域子育て支援センター事業

親同士の交流や、育児の悩み相談、講習会の開催などを行います。

◇一時預かり事業（3歳未満の乳幼児）

一時的に家庭での保育が困難となった場合に必要な保護を行います。

◇送迎保育ステーション事業

古河駅西口の保育ステーション⇄公立保育所の送迎を行います。

駅前地域子育て支援センター事業《子ども入園課》

○小規模保育所の開設 6,300千円（新規）

待機児童解消のため、0～2歳児を対象とした小規模保育所を古河地区に設置します。

小規模保育整備事業《子ども入園課》

○子育て拠点施設の整備 175,873千円

古河赤十字病院跡地を「子育て支援の拠点」と位置づけ、まず、老朽化した上辺見保育所の移転・建替えを進め、平成28年度建設工事に着手します。

・整備スケジュール

平成28～29年度 上辺見保育所移転・建替工事

平成30年度以降 児童館や子育てサポート機能等を備えた複合施設の建設
子育て拠点施設整備事業《子ども入園課》

○20歳までの医療費助成の拡大 143,980千円

茨城県の医療福祉費支給制度（マル福）の対象外となる乳児から18歳までの人に対し、古河市独自の医療費助成制度（マル古）で医療費の一部助成を継続実施するとともに、20歳までの学生に限り、医療費の一部助成（所得制限あり）を継続し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。

医療費助成（市単）事業《国保年金課》
予算額（単位：千円）

(2) (仮称) 福祉の森公園の整備	新規	5,000
---------------------------	-----------	--------------

福祉の森会館周辺の自然林を利用して、市民の憩いの場を整備します。

○整備スケジュール

平成28年度 基本構想
平成29年度以降 設計及び施工

福祉の森会館周辺整備事業《健康づくり課》

(3) ひとり暮らし高齢者等への支援	継続	13,214
---------------------------	-----------	---------------

ひとり暮らし高齢者や高齢世帯等を対象に、乳製品等の配達、緊急通報システムの貸与、緊急医療情報カプセルの配布、日常生活用具の給付、寝具類選択サービス、訪問理美容サービス、はり・きゅう・あん摩・マッサージ指圧施術費の助成等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者等の生活不安や孤独感の解消を図ります。

ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業《高齢福祉課》

(1) 災害対策	新規・拡充	92,707
-----------------	-------	---------------

○備蓄倉庫の設置 5,614 千円（新規）

災害時における避難者に対応するため、市内各地の指定避難所に備蓄倉庫を建築します。

・設置スケジュール

平成 28 年度 3 地区の防災拠点となる指定避難所に設置

地域交流センター、中央運動公園、三和健康ふれあいスポーツセンター 計 3 か所

平成 29 年度以降 年次計画にて、小学校 14 か所、中学校 5 か所 計 19 か所

避難所整備事業《防災交通課》

○災害情報伝達手段の強化 87,093 千円（新規・拡充）

大雨・洪水・防風等の災害時における避難情報等の伝達手段を強化するための整備を行います。

・デジタル防災行政無線（屋外拡声子局）15 基増設（拡充）

・行政自治会 20 地区長に、防災ラジオを配布（新規）

・公用車への 4 方向スピーカー設置 ※広報用

・電柱に浸水深を示す洪水標識を設置

防災行政無線等維持管理事業《防災交通課》

災害対策事業《防災交通課》

(2) 消防団員の確保	新規・拡充	64,034
--------------------	-------	---------------

消防団員確保の取組として、消防団員の家族に対し家族功労報償金を支給します。また、災害出場時における費用弁償を増額します。

○家族功労報償金 消防団員1名あたり6万円（新規）

○災害出場時費用弁償 @3,000 円 ⇒ @4,000 円（拡充）

消防団活動事業《防災交通課》

(3) 防犯カメラの設置	継続	10,530
---------------------	----	---------------

5 か年（H27～H31）で防犯カメラ200基程度を整備する取組みとして、防犯上効果的な場所や小・中学校の通学路等に防犯カメラを設置し、防犯カメラを利用した適切な犯罪防止対策を行い、市民の安全で安心な生活の確保を図ります。

○防犯カメラ30基

防犯対策事業《防災交通課》

(4) 幹線道路への防犯灯の設置	新規	3,802
-------------------------	----	--------------

小・中学校の通学路として機能している、筑西幹線道路、県道諸川・谷貝線、県道尾崎・境線、十間通りの 4 路線に防犯灯（LED）を3か年（H28～H30）で46基設置し、市民の安全で安心な生活の確保を図ります。

○防犯灯16基

（筑西幹線道路、県道諸川・谷貝線 10基）

（県道尾崎・境線、十間通り 6基）

防犯灯整備事業《防災交通課》

産業労働

予算額（単位：千円）

（１）若者・子育て世帯への定住促進奨励金の交付	拡充	87,680
<p>企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金を交付し、古河市への定住を促進します。（交付要件あり）</p> <p>※区画整理地内の保留地を取得した場合の奨励金については、平成 28 年度から 100 万円に増額（50 万円増）します。</p> <ul style="list-style-type: none">○転入者住宅取得奨励金 40 万円○市内業者施行奨励金 10 万円○区画整理事業保留地取得奨励金 100 万円 <p style="text-align: right;">若者・子育て世帯定住促進奨励事業《商工政策課》</p>		
（２）定住促進への支援	継続	11,675
<p>古河市への定住化を促進するため、古河駅西口の定住促進サポートセンターにおいて、転入に関する相談をはじめ、市の支援制度の P R や市内見学会等を実施します。</p> <p style="text-align: right;">定住促進サポート事業《商工政策課》</p>		
（３）商工業団体への支援	拡充	37,700
<p>市内商工業の振興のための事業を実施する古河市商工会、古河市工業会、古河商工会議所、古河市食品衛生協会各支部に対し、補助金を交付します。</p> <p>また、参加者・店舗・主催者が一体となり、商業振興、定住化・少子化対策・地域振興を目的としたイベント（「ほこてんマルシェ」、「古河コン」）に対し、補助金を交付します。</p> <p>※平成 27 年度に初めて開催された「ほこてんマルシェ」については、平成 28 年度 4 回開催予定。</p> <p style="text-align: right;">商工業団体等助成事業《商工政策課》</p>		
（４）企業誘致の推進	継続	121,408
<p>市の産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、指定地域（工業地域、工業専用地域ほか）に条件を満たす製造業の工場を立地した企業に「企業立地促進奨励金」交付し、企業進出の支援と関連企業の誘致に努めます。</p> <p style="text-align: right;">企業誘致推進事業《商工政策課》 企業立地推進事業《商工政策課》</p>		
（５）地域農業担い手の育成	継続	4,015
<p>新規就農希望者や新規就農後 3 年以内に農業技術の向上を目指す農業者に対して、研修費を助成します。また、新規就農者に対して、就農意欲の喚起、農業経営の安定及び就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付します。</p> <p style="text-align: right;">地域農業担い手育成事業《農政課》</p>		

都市基盤

予算額（単位：千円）

（１）市内循環バス（ぐるりん号）の運行	拡充	95,110
----------------------------	-----------	---------------

従来の市内循環バス「ぐるりん号」の運行については、障がい者及び同乗する介助者一人の運賃を無料にします。また、定住促進を図るため、小型バス 2 台を購入し、古河駅東口を起点とした新たなコースで循環バスを運行します。

循環バス運行事業《総務課》

（２）仁連地区開発の促進	新規	65,400
---------------------	-----------	---------------

圏央道境古河 I C 開通に伴う市内への企業等の立地促進を図るため、仁連地区における新たな受け皿となる開発地の調査・設計を行います。

新産業用地開発事業《都市計画課》

（３）公園の整備	新規・拡充	64,317
-----------------	--------------	---------------

○**古河公方公園の整備 18,822千円（拡充）**

噴水広場などの整備をはじめ、旧御所沼排水機場の渦巻きポンプをモニュメントとして設置します。

総合公園整備事業《都市計画課》

○**三和ふれあいスポーツセンター東側多目的広場の整備 12,495千円（新規）**

三和ふれあいスポーツセンター東側に、多目的広場を整備します。

仁連地区都市再生広場整備事業《都市計画課》

○**三和メディカルセンター跡地の整備 33,000千円（新規）**

三和メディカルセンターを解体し、跡地に公園を整備します。

三和地区公園整備事業《都市計画課》

（４）道路環境の整備	新規・拡充	1,972,131
-------------------	--------------	------------------

○**道路環境の管理 524,811千円（拡充）**

生活道路の舗装及び道路構造物の整備や維持管理を行うことにより、市民生活の安全の確保に努めます。

道路補修事業《道路整備課》

○**道路の新設改良 899,970千円（拡充）**

地域住民の利便性と安全性の向上を図るため、未改良の生活道路等の整備を行います。

道路新設改良事業《道路整備課》

○筑西幹線道路の延伸 236,362千円

新4号国道バイパスから県道境間々田線の区間（柳橋・下大野線）を拡幅します。
筑西幹線道路整備事業《都市計画課》

○桜町上辺見線の整備 133,031千円

国道4号と古河駅東部区画整理内の道路とを結ぶ路線を整備することにより、利便性の向上を目指します。平成28年度は主に用地買収・物件補償等を行います。
桜町上辺見線南町工区整備事業《都市計画課》

○新4号国道アクセス道路の整備 158,488千円

野木町と共同で、新4号国道から野木町総合運動公園まで整備する路線です。野木駅までの通勤通学路、物流の動脈路、また地域住民の利便性の向上を図ります。

新4号国道アクセス道路整備事業《都市計画課》

○下辺見地区幹線道路の整備 19,469千円（新規）

下辺見地区内に幹線道路の整備を行い、市街化区域の土地利用の促進を図ります。

幹線道路新設改良事業《都市計画課》

市民協働・行財政

(1) 窓口業務時間延長の実施

新規

市民へのサービス向上のため、窓口業務の時間延長を実施します。

○5月より実施予定 毎週木曜日 午後5時15分～午後7時まで

実施場所：総和庁舎（第2庁舎1・2階）

市民総合窓口課、子育て支援課、子ども入園課

実施内容：諸証明の発行、転出入に伴う業務等

※祝日・年末年始を除く

予算額（単位：千円）

(2) 地域づくり活動の支援

継続

149,469

市民が主体となった住民自治のまちづくりの推進に向けて、自治組織に対する財政的支援を行います。

○支援の内容

自治組織運営交付金、地域づくり活動支援事業補助金、自治会行政区集会施設補助金
自治組織運営事業《市民協働課》

(3) コミュニティ活動の育成・強化

継続

13,153

コミュニティ活動の活性化を図るため、地区コミュニティに財政的な支援を行います。また、地区コミュニティの未設立地区には、意見交換や座談会を行い、設立に向けた意識の啓発を行い、地域の実情にあったコミュニティ活動の推進ができるよう各団体への支援を行います。

コミュニティ推進事業《市民協働課》

(4) ふるさと納税返礼品の充実

拡充

205,507

ふるさと納税制度の推進および産業振興を図る観点から、「まくらがの里ふるさと古河応援寄附」の返礼品を更に充実して実施します。

○平成28年度ふるさと納税寄附見込額 3億円

ふるさと納税推進事業《企画課》